

日本労働協会雑誌 一九八九年七月号抜刷

特集●勤労者生活の国際比較

家計資産保有状況の日米比較

高山 憲之

(一橋大学助教授)

家計資産保有状況の日米比較

目次

- 一 問題の設定
- 二 資産保有額の日米比較
- 三 資産格差の日米比較
- 四 結びに代えて

一 問題の設定

勤労者の生活実態を知ろうとするとき、その経済的側面については収入や消費支出に着目するというのが、これまでの通例であった。しかるに、生活の実相は資産の形成や保有とも少なからぬ関係を有している。資産のありようを無視して生活実態の経済分析を済ますわけにはいかないはずであった。

勤労者家計のそれぞれに着目して、その資産形成ぶりや資産保有の状況を調べることがほとんど試みられなかったのはどうしてか。その理

由は、信頼のできる家計資産関係のデータがこれまで事実上整備されていなかったことに求められよう。

いったい今日、日本の各家計はどの程度の資産額を保有しているか。資産格差はどの程度か。あるいは、その資産保有額の水準や資産不平等は諸外国、なかんずくアメリカ合衆国と比較すると、どのように評価されるのか。

本稿では、一九八四年に日米両国で行われた調査をたまたま手にすることができたので、それらを利用しながら家計資産保有状況の日米比較を試みることにしたい。次節で資産保有額を比較し、第三節で両国の資産分布をとりあげ

(1) 本稿の基礎になった研究に対して文部省科学研究費補助金(一般研究C—課題番号6330023)の交付を受けた。記して謝意を表する次第である。

二 資産保有額の日米比較

1 米国家計の資産保有額

(1) データとその性格

アメリカ合衆国のデータは文献〔1〕である。この文献は、一九八四年の九月から十二月までに行われたSIPP第四ウェーブ調査の特別調査をとりまとめている。SIPPは、ペネルデータであり、一九八三年十月から開始され、八六年八月まで三年近くにわたり同一世帯を四カ月ごとに九回調査した。この九回分が各回ごとに各ウェーブとして整理されている。八六年八月に終了したSIPPは、それまでの九

たかやま・のりゆき 一九四六年生まれ。東京大学大学院博士課程修了。一橋大学経済研究所助教授。理論経済学・経済政策専攻。主な著書・論文に「日本の家計資産と貯蓄率」『経済分析』一一六号。

高山 憲之

(一橋大学助教授)

表 2-1 米国家計の資産保有状況 (1984年)

資 産 項 目	保有率 (%)	一世帯当たりの資産保有額	
		中央値 (ドル)	平均値 (ドル)
正 味 資 産	—	32,667	78,734
1. 定期性預金	71.8	3,066	15,815
2. 公社債等	8.5	9,471	28,962
3. 当座預金	53.9	449	922
4. 株式等	20.0	3,892	26,867
5. 住宅(土地込み)	64.3	40,597	50,574
6. 貸付用資産	9.8	34,556	72,121
7. その他実物資産	10.0	14,791	34,434
8. 自動車	85.8	4,104	5,516
9. 事業用資産	12.9	6,293	63,103
10. 米 国 貯 蓄 債 券	15.0	300	2,492
11. IRA・KEOGH	19.5	4,805	8,851
12. そ の 他	6.9	12,789	55,788

注：一世帯当たりの資産保有額は、保有世帯のみの中央値・平均値である。

回分の調査をひとまとめにして第一回SIPPパネルと呼ばれている。

第四回ウェーブの特別調査では、家計の資産・負債保有額、(企業)年金加入の有無、住宅事情等を調べている。調査はインタビュー形式で行われた。調査世帯数は約一万九千九百〇〇世帯である。調査の対象から除外されているのは寮・寄宿舎等で集団生活を営んでいる人 (Group quarters) に限られている。

日本のデータと比較する場合、注意する必要があると思われるのは、所得と資産の定義である。アメリカ合衆国のデータでは、所得は現金ベースで与えられ、農家の自家消費をはじめとする現物消費を含んでいない。また事業所得は経費控除前の粗所得ベースを意味している。つぎに、資産項目を調べてみると、自動車を除く

表 2-2 米国家計の所得階層別資産保有額 (1984年)

	収入月額 (ドル)				世帯合計	
	900 未満	900— 2,000	2,000— 4,000	4,000 以上		
推計世帯数 (万)	2,230	2,660	2,717	1,072	8,679	
正味資産 (中央値, ドル)	5,080	24,647	46,744	123,474	32,677	
正味資産のシェア (%)	9.7	20.5	31.8	38.0	100.0	
保有率 (%)	①	47.7	70.3	84.7	92.7	71.8
	②	2.7	6.3	9.8	22.7	8.5
	④	6.4	13.5	26.1	49.2	20.0
	⑤	42.5	60.4	76.4	88.7	64.3
	⑧	62.3	89.5	96.9	97.2	85.8
	⑨	7.9	10.5	14.2	26.0	12.9
資産保有額 (ドル)	①	1,931	2,490	2,770	7,351	3,066
	②	8,715	9,746	5,997	11,635	9,471
	④	3,427	3,379	2,727	6,466	3,892
	⑤	29,355	36,342	41,599	63,439	40,597
	⑧	1,978	3,208	5,040	7,597	4,104
	⑨	3,277	3,986	5,249	22,713	6,298
正味資産の構成 (%)	①	13.7	18.2	15.7	11.5	14.4
	②	1.4	2.6	2.5	4.3	3.1
	④	3.1	2.6	5.2	11.4	6.8
	⑤	54.2	48.3	46.1	30.2	41.3
	⑧	6.6	7.3	7.5	3.9	6.0
	⑨	10.4	8.3	8.3	13.2	10.3
	⑩	0.9	1.6	2.4	2.7	2.2

注：1. ①印の中の数字は表2-1の資産項目の番号を意味している。

2. 資産保有額は中央値で示されており、単位はドルである。なお、この中央値は保有世帯のみから計算されている。

3. 正味資産のシェアは横に足すと100(%)になる。他方、正味資産の構成比は縦に①~⑩まで足すと100(%)になる。

耐久消費財(家財)および宝石が調査の対象からはずされている。
 なお資産調査はほとんどいずれの場合もそうであるが、高額資産保有世帯のカバレッジが必ずしも高くない。この調査もその例外ではないと考えるとよい(上位2%の世帯の資産保有額は全体の二六%にとどまっている)。いわゆるトップ・ウェルス・ホールダーズの研究には、それにふさわしい資料を別途求めるべきであろう。
 (2) 資産保有額とその構成(一九八四年)
 表2-1は資産保有率と各資産保有額の中央値・平均値(保有世帯のみ)を示したものである。

る。それによると、アメリカ家計の資産保有額(正味資産額)は一九八四年現在、中央値で約三万三〇〇〇ドル弱、平均値で七万九〇〇〇ドル弱であった。全体としてみると、正味資産(中央値)のうちの四一%強は住宅資産(土地込み)が占めている。なお持家保有率は六四%強である。また定期性預金の保有率は七二%弱である一方、株式等は五世帯に一世帯の割合で保有している。保有世帯のみの資産保有額(中央値)は、定期性預金三二〇〇ドル弱、公社債等九五〇〇ドル弱、当座預金四五〇ドル、株式等三九〇〇ドル、住宅(土地込み)四万ドル強、

表 2-3 アメリカ家計における年齢別の資産保有額 (1984年)

		年 齢 階 層 (歳)					世帯合計
		35未満	35-44	45-54	55-64	65以上	
推 計 世 帯 数 (万)		2,573	1,739	1,260	1,292	1,815	8,679
持 家 率 (%)		40.3	69.3	77.7	80.2	73.0	64.3
収入月額 (中央値, ドル)		1,596	2,238	2,381	1,822	1,021	1,677
正味資産 (中央値, ドル)		5,764	35,581	56,791	73,664	60,266	32,667
住宅資産 (土地込み) を除く正味資産 (中央値, ドル)		2,966	7,557	12,655	22,073	18,790	7,783
保 有 率 (%)	①	64.5	72.4	72.9	76.0	77.5	71.8
	②	4.8	7.9	9.1	11.5	11.6	8.5
	③	50.6	59.0	60.0	55.4	48.5	53.9
	④	13.1	22.9	23.1	25.5	21.1	20.0
	⑤	40.3	69.3	77.7	80.2	73.0	64.3
	⑥	3.8	10.0	14.3	15.4	10.8	9.8
	⑦	5.2	10.4	15.4	15.9	8.4	10.0
	⑧	87.5	91.7	91.6	89.1	71.4	85.8
	⑨	10.3	18.3	19.7	15.1	5.1	12.9
	⑩	13.0	17.8	17.5	18.3	11.3	15.0
	⑪	10.3	21.6	31.4	38.9	8.5	19.5
	⑫	2.2	3.9	5.7	4.6	2.9	3.5
資産保有額 (中央値, ドル) 〔保有世帯のみ〕	①	901	1,894	3,387	7,340	13,255	3,066
	②	2,318	5,260	7,766	13,559	18,144	9,471
	③	327	410	538	568	651	449
	④	1,218	3,197	4,048	5,662	6,882	3,892
	⑤	17,586	37,268	48,172	54,059	46,192	40,597
	⑥	17,482	31,666	34,164	42,840	42,527	34,556
	⑦	10,225	14,324	18,855	17,748	17,329	14,791
	⑧	3,321	4,499	5,422	4,871	3,372	4,104
	⑨	2,643	6,140	13,271	10,639	5,019	6,298
	⑩	176	237	345	730	1,113	300
	⑪	2,484	4,438	5,351	6,390	6,369	4,805
	⑫	4,212	10,275	15,278	24,794	19,557	12,789
正味資産の構成 (%)	①	11.6	8.3	9.3	13.4	24.8	14.4
	②	1.6	2.3	1.7	3.7	4.9	3.1
	③	1.2	0.7	0.6	0.4	0.6	0.6
	④	5.2	5.3	4.7	8.9	8.6	6.8
	⑤	46.0	47.0	42.3	41.1	38.6	41.3
	⑥	5.3	7.8	11.0	10.9	8.2	9.0
	⑦	4.5	4.9	5.1	5.2	3.0	4.4
	⑧	16.6	7.4	6.0	4.6	3.4	6.0
	⑨	17.4	14.1	16.0	7.9	4.5	10.3
	⑩	0.3	0.2	0.4	0.6	0.8	0.5
	⑪	1.6	2.0	2.8	3.3	2.6	2.2

注：①～⑫は表 2-1 の資産項目番号を表す。

正味資産の構成も所得階層により多少とも違っている。住宅資産のウェイトは所得階層が上になるほど小さくなる。月収四〇〇〇ドル以上の階層では、住宅資産（土地込み）のウェイトは三〇％にとどまり、株式・公社債

様である。正味資産の構成も所得階層により多少とも違っている。住宅資産のウェイトは所得階層が上になるほど小さくなる。月収四〇〇〇ドル以上の階層では、住宅資産（土地込み）のウェイトは三〇％にとどまり、株式・公社債

貸貸用資産三万五〇〇〇ドル、自動車四一〇〇ドル、IRAおよびキオプラン四八〇〇ドルであった。なお、ここでは平均値が分布の上端・下端に大きく左右されることを考慮し、中央値で議論する。

表 2-2 は所得階層別の資産額である。収入月額は、調査時点にいたる四カ月間の平均月収を意味している。この表によると、所得と正味資産は正相関しており、所得階層が上に上がるとともに資産保有額も大きくなるという一般的

関係がある。ただし分布の歪みは資産分布の方が大きい。すなわち所得階層が一番下の月収九〇〇ドル未満の世帯（世帯全体の二六％）が保有する資産額のシェアは一〇％弱にすぎず、他方で所得階層が一番上の月収四〇〇〇ドル以上の世帯（全体の二二％）が資産総額（正味資産の合計額）の三八％を保有している。

所得階層別の持家率（保有率⑤）も違いが小さくない。月収九〇〇ドル未満の世帯では四三％が持家を有しているにすぎないが、月収二〇

〇〇ドル以上四〇〇〇ドル未満では持家率が約四分の三になり、月収四〇〇〇ドル以上では九割近い持家率となっている。ただし持家世帯のみに限定すると、持家資産（土地込み）の保有額は中央値で四万ドル強であり、月収九〇〇ドル未満でも約三万ドル、月収四〇〇〇ドル以上で六万三〇〇〇ドル強と、中央値をみるかぎり所得より格差（倍率）が小さい。

所得階層別にみて保有率の差が比較的大きい資産項目は、住宅を別とすれば、株式等とIRA・キオプランの二つである。株式等は月収四〇〇〇ドル以上の世帯では約半数が保有しているが、月収九〇〇ドル未満では六％強の世帯が保有しているにすぎない。またIRA・キオプランもほぼ同様である。

やIRA・キオプランのウェイトが相対的に高い。なお各資産項目ごとに所得階層別の保有額シェアをみると、月収四〇〇〇ドル以上の世帯（世帯構成比は二二％）のシェアが突出しているのは、株式等（六三％）、公社債（五三％）、事業用資産（四九％）、IRA・キオプラン（四六％）等である一方、住宅は二八％、自動車は二四％にそれぞれとどまっている。

表2-3は、世帯主の年齢別に資産保有額を整理したものである。正味資産は年をとるにしたがって増大し、五五～六四歳で七万四〇〇〇ドル（中央値）となってピークに達する。その後、徐々に減少していき七五歳以上では五万五〇〇〇ドル（中央値）まで低下する。

ただし資産の取り崩しは起こっていないと考えることもできる。というのは、所得階層をコントロールすると、いずれの所得階層においても資産保有額の減少が観察されないからにほかならない（表2-4参照）。仮に、年をとってからの月収はあまり変わらないとすれば、いわゆるライフサイクル仮説は成立していないことになる。

他方、収入月額の中央値は四五～五四歳まで徐々に上がり、それより年をとると低下する。ただし正味資産の年間所得（ここでは平均月収を単純に二倍した金額）に対する割合——資産・所得倍率——は年をとるにしたがって上昇している。すなわち三五歳未満では、その割合は〇・三にすぎないが四五～五四歳でほぼ二・〇となり、さらに六五歳以上では四・九にまで上がる

表 2-4 65歳以上の資産保有額（1984年）

	65—69歳	70—74歳	75歳以上	65歳以上
推計世帯数(万)	567	501	747	1,815
収入月額(中央値,ドル)	1,306	1,022	828	1,021
正味資産(中央値)	月収900ドル未満 (1) 23,257 (2) 2,468	23,578 3,488	28,986 4,634	25,863 3,727
	900—2,000 (1) 68,509 (2) 22,412	75,188 27,718	80,044 41,343	74,775 29,849
	2,000—4,000 (1) 151,450 (2) 73,618	164,048 81,060	175,949 97,146	162,900 80,327
	4,000以上 (1) 247,105 (2) 156,751	410,252 268,515	— —	344,518 212,710
	全体 (1) 66,621 (2) 21,502	60,573 18,455	55,178 17,025	60,266 18,790

注：(1)は正味資産額（ドル）を、(2)は住宅（土地込み）を除いた正味資産額（ドル）をそれぞれ表す。

（いずれも中央値で倍率を計算した）。

六〇歳代後半の月収は五五～六四歳の月収の七二％、四五～五四歳の月収の五五％にそれぞれ相当している。他方、正味資産額は五五～六四歳でピークに達しており、その金額は三五歳未満のその一二・八倍になる勘定である（いずれも中央値による）。

持家率は三五歳未満では四〇％であるが、四〇歳前後に七〇％程度となり、さらに六〇歳前後では八〇％に達している。ただし六五歳以上では七三％に低下する。資産の保有率が年齢別にみて多少とも変わるのにはIRA・キオプラン

（個人年金）である。この資産項目の加入率①は、三五歳未満では一〇％にすぎないが、五五～六四歳では四〇％近くまで上昇する。資産構成は年とともに変わる。三五歳未満では住宅（土地込み）のシェアが四六％で圧倒的に大きい。しかし住宅の資産シェアは年をとるにしたがって低下し、他方で定期性預金や公社債・株式・IRA等の金融資産のシェアが上昇する。六五歳以上に着目すると、住宅資産四〇％弱・定期性預金二五％・公社債五％・株式等九％弱などとなっている。

表2-5は、所得・年齢以外の世帯属性に着目し、人種別・持家借家別・高齢世帯等について保有資産の状況を整理したものである。まず白人世帯の正味資産（中央値）は三万九〇〇〇ドルであるが、黒人世帯のそれは三四〇〇ドルであり、白人世帯の正味資産の二分の一にすぎない。また持家世帯のみの正味資産（中央値）は六万三〇〇〇ドルあまりに達している一方、借家世帯の正味資産は二〇〇〇ドル弱であり、格差がきわめて大きい。なお夫婦がそろっており世帯主の配偶者が六五歳以上の高齢世帯（子供等が同居している場合を含む）は正味資産を一九八四年において九万ドル（中央値）保有していた。その保有資産の半分は住宅（土地込み）である。なお、この世帯の持家率は八四％である。他方、世帯主が女性であり、かつ年齢が六五歳以上の世帯（ほとんど単身者であると思われる）をみると、正味資産（中央値）は四万二〇〇〇ドルである。このうち住宅（土地込み）が

表 2-5 アメリカ家計の世帯属性別資産保有状況 (1984年)

世帯区分	推計世帯数 (万)	資産項目	保有率 (%)	一世帯当りの 資産保有額 (ドル)
白人世帯	7,534	①	75.4	3,457
		②	9.4	9,826
		③	22.0	3,908
		④	67.3	41,597
		⑤	10.1	34,516
		⑥	88.5	4,293
		⑦	14.0	7,113
		⑧	21.4	4,922
		⑨	—	39,135
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—
黒人世帯	951	①	43.8	739
		②	2.1	—
		③	5.4	2,777
		④	43.8	24,077
		⑤	6.6	27,291
		⑥	65.0	2,691
		⑦	4.0	2,054
		⑧	5.1	2,450
		⑨	—	3,397
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—
夫婦世帯	5,061	①	78.2	3,336
		②	9.6	9,150
		③	24.4	3,488
		④	77.2	42,634
		⑤	11.8	38,119
		⑥	95.9	4,942
		⑦	17.6	8,087
		⑧	25.1	5,499
		⑨	—	50,116
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—
同上(内) 配偶者65歳以上	602	①	84.8	19,337
		②	14.7	20,331
		③	26.9	9,059
		④	84.3	52,821
		⑤	12.5	54,284
		⑥	91.7	4,189
		⑦	7.6	7,314
		⑧	11.2	6,789
		⑨	—	90,313
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—
世帯主:女 (内)65歳以上	806	①	73.0	10,727
		②	8.3	15,826
		③	15.8	6,461
		④	65.5	42,083
		⑤	9.6	28,789
		⑥	51.7	2,589
		⑦	2.1	—
		⑧	—	4,292
		⑨	—	42,885
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—
持家世帯	5,582	①	80.2	4,333
		②	10.8	10,051
		③	26.0	4,116
		④	100.0	40,597
		⑤	13.6	34,876
		⑥	92.7	4,892
		⑦	16.0	10,196
		⑧	25.7	5,265
		⑨	—	63,253
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—
借家世帯	3,097	①	56.5	1,182
		②	4.3	5,056
		③	9.2	2,745
		④	—	—
		⑤	2.8	32,128
		⑥	73.3	2,725
		⑦	7.3	2,002
		⑧	8.5	3,205
		⑨	—	1,921
		⑩	—	—
		⑪	—	—
		⑫	—	—
		⑬	—	—

注: 1. 一世帯当たりの資産保有額は、保有世帯のみの中央値である。
 2. 「夫婦世帯」は、夫婦がそろっている世帯を意味し、子供等が同居している場合も含む。
 3. ①~⑫は表2-1の資産項目番号を表し、⑬は正味資産を意味している。

六四%を占めている(持家率は六六%)。

2 日本家計の資産保有額

(1) データと推計方法

日本の家計資産を金融資産・実物資産の双方について同時に調査したレポートは今のところ一九七〇年の『国富調査』しかない。それ以降については、金融資産についてのみ総務庁『貯蓄動向調査』が各家計の保有額を毎年調べているだけである。ただし金融資産と実物資産のマクロ集計額は経済企画庁『国民経済計算』(各年版)に報告されている。

以下では、主として総務庁『全国消費実態調

査』(以下、単に『全消』と略称する。調査世帯は約五万世帯である)を利用しながら、日本の各家計がどの程度の資産額を保有しているかについて調べてみたい。

家計資産を構成するものとしては、実物資産と金融資産の二つを考える。実物資産として具体的に取りあげたのは、①土地(持家用の宅地)②住宅(建物のみ)③賃貸用実物資産④耐久消費財⑤株式、の四つである。貴金属・書画・骨董は、ここでは実物資産の中に含めない。

他方、金融資産に含まれるのは、各種の普通預貯金・定期性預貯金・生命保険掛金・公社債・信託・投信・株式・社内預金等である。ただ

し掛け捨ての生命保険や損害保険の掛金およびゴルフの会員権は、これに含めない。これから負債残高を差し引いた金額がネットタムの金融資産額である。ネットタムの金融資産額に実物資産額を加えると、家計の保有する正味資産が得られる。

金融資産・負債残高の計数は『全消』に記載されている金額(十一月末現在)をそのまま用いた。

一方、実物資産の計数については、右の四項目のすべてが『全消』には記載されていない。ここでは、経済企画庁経済研究所の一研究グループ(主査は筆者である)が最近推計した結果

(文献〔3〕参照)を利用することにした。実物資産推計の概要はつぎのとおりである。

まず、土地資産(持家用住宅地のみ)の評価額は敷地面積に地価を乗じて計算した。すなわち『全消』に報告されている床面積に容積率(平均容積率を建設省『建築動態統計調査』で求め、それを総務庁『住宅統計調査』の個票データを利用してファイブ・チューニングした)の逆数を掛けて敷地面積を求めた。また地価については国土庁『地価公示』の中央値を基本的に利用した。

つぎに、持家の住宅(建物のみ)は、住宅の床面積に工事費単価および建設デフレーターを乗じて一九八四年時点における建築費を推計し、その推計額から減価償却(定率法適用)分を控除して求めた。

賃貸用住宅資産は、『全消』に記載されている家賃・地代を調べ、この計数に、賃貸住宅資産に関する年間収益率(『住宅統計調査』の民営借家・アパートに関する計数から推計した)の逆数を乗じて求めた。

耐久消費財ストックは、『全消』に記載されている主要耐久消費財について、品目ごとに(所有数量)×(一九八四年の購入単価)を計算し、その積から減価償却(定率法適用)分を控除して求めた。なお購入単価は、『全消』品目編に報告されている平均価格を基本的に用いた。

(2) 資産保有額とその構成(一九八四年)

表2-6は、農家を含む二人以上の普通世帯(単身世帯を除く)について、一九八四年にお

表 2-6 日本家計の資産保有状況(1984年)

資産項目	保有率(%)	一世帯当たりの資産保有額	
		中央値(万円)	平均値(万円)
正味資産	—	1,987	2,779
1. 持家の宅地	74.2	1,270	2,077
2. 住宅	74.2	366	413
3. 賃貸用実物資産	8.8	774	3,677
4. 耐久消費財	100.0	205	199
5. 実物資産全体	100.0	1,813	2,371
6. 金融資産(負債控除前)	98.8	555	685
7. 負債	56.9	416	471

注: 1. 一世帯当たりの資産保有額は、保有世帯のみの中央値・平均値である。
2. 二人以上の普通世帯のみ(農家を含む)、以下同様。

ける資産保有額を推計したものである。

家計が保有する正味資産は、平均値二八〇〇万円、中央値二〇〇〇万円程度になっている。

正味資産の構成項目は日米により多少の違いがあるので厳密には比較できないが、大雑把にいうと、一ドル二五〇円換算でアメリカ家計の保有する正味資産は全体として中央値八二〇万円、平均値二〇〇〇万円になる(表2-1参照)。夫婦の双方がそろっている世帯でも平均値二五〇〇万円(約一〇万二〇〇〇ドル)、中央値一五〇〇万円(約五万ドル)である。一九八四年段階において各家計の保有する資産は全体として日本の方がアメリカ合衆国をすでに上回っていた勘定になる。

日本の資産構成は正味資産を全体としてみるかぎり、土地五六%・住宅一一%(土地と住宅をあわせて六七%)・耐久消費財七%・金融資産

(負債控除後)一五%となっており、持家資産(土地込み)のウェイトが圧倒的に大きい(表2-7参照)。アメリカ合衆国の場合、すでに述べたように住宅資産(土地込み)のウェイトが一番大きいものの、全体として四一%あまりにとどまっている。日本家計における土地資産保有額が際立って高いことは注目に値しよう。

表2-7は所得階層別に資産保有の状況を整理したものである。アメリカの表2-2とほぼ同様の表であるが、資産項目別の保有額(保有世帯のみ)が日本では平均値、アメリカでは中央値となっている点に違いがあるので、注意を促したい。

まず所得階層別の持家率①は年収二〇〇万円以上四〇〇万円未満の階層の方が、その下の年収二〇〇万円未満の階層よりわずかながら低い。これは年収二〇〇万円未満の階層に少なからぬ高齢者世帯(持家率は年齢が上がるほど高い)が含まれているからであると考えられよう。普通世帯の持家率は一九八四年において全体として七四%である。

耐久消費財はすべての世帯が保有している。所得階層別にみて保有率の違いが比較的大きい項目は賃貸用実物資産と負債の二つである。とくに賃貸用実物資産は年収六〇〇万円未満では五~六%の世帯が保有しているにすぎないが、年収一〇〇〇万円以上では二七%の世帯が保有している。

保有世帯のみに限定して各項目の資産保有額(平均値)をみると、所得階層の違いによって

表 2-7 日本家計の所得階層別資産保有額 (1984年)

	年 間 収 入 (万円)						世 帯 合 計		
	200 未 満	200— 400	400— 600	600— 800	800— 1,000	1,000 以 上	(平均値)	[参考] (中央値)	
推 計 世 帯 数 (万)	149	811	977	529	248	204	2,918	—	
正味資産 (平均値, 万円)	1,557	1,774	2,251	3,116	4,197	7,604	2,779	—	
正味資産 (中央値, 万円)	1,154	1,305	1,827	2,492	3,211	4,751	1,987	—	
保 有 率 (%)	①	64.9	61.5	72.3	85.2	90.3	92.7	74.2	—
	②	64.9	61.5	72.3	85.2	90.3	92.7	74.2	—
	③	6.2	5.1	6.2	9.9	15.5	26.8	8.8	—
	④	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	⑥	91.9	98.3	99.4	99.7	99.9	99.7	98.8	—
	⑦	31.6	49.6	59.4	63.5	67.0	63.6	56.9	—
	資 産 保 有 額 (万円)	①	1,522	1,712	1,857	2,133	2,524	3,482	2,077
②		235	327	412	448	486	568	413	366
③		1,095	1,769	2,139	2,610	3,562	8,363	3,677	774
④		111	162	195	225	258	292	199	205
⑤		1,320	1,507	1,968	2,682	3,529	6,285	2,371	1,813
⑥		321	408	549	785	1,105	1,888	685	477
⑦		183	271	443	549	650	885	471	459
正 味 資 産 構 成 (%)	①	63.5	59.4	59.7	58.3	54.3	42.4	55.5	61.6
	②	9.8	11.4	13.2	12.2	10.5	6.9	11.0	17.8
	③	4.4	5.1	5.9	8.3	13.2	29.5	11.6	1.6
	④	7.1	9.1	8.7	7.2	6.1	3.8	7.2	10.3
	⑤	84.8	85.0	87.4	86.1	84.1	82.7	85.3	91.2
	⑥	15.2	15.0	12.6	13.9	15.9	17.3	14.7	8.8

注：1. 資産保有額は保有世帯のみの平均値である。
 2. ⑥は負債控除後の金融資産残高を表し、①～⑦は表 2-6 の資産項目番号を意味している。
 3. 参考欄の中央値は正味資産 100 分位データのうち 45 分位以上 55 分位未満の世帯の平均値を意味している。

保有額に比較的大きい差が生じているのは、賃
 貸用実物資産と金融資産の二つである。上位の
 所得階層における資産構成は、この二つの割合
 が相対的に高い一方、土地・住宅・耐久消費財
 のウェイトがその分低くなっている。ちなみに

値四六〇〇万円あまり、中央値三一〇〇万円弱
 でピークをうつ。ただし、この表に示されたク
 ロスセクション・データによるかぎり七〇歳を
 超えても正味資産はほとんど減らない。
 日本の統計では最多収入者を世帯主としてい

年収一〇〇〇万円
 以上の世帯におけ
 る資産構成は、持
 家用地四二％・
 住宅七％・賃貸用
 実物資産三〇％・
 耐久消費財四％・
 金融資産（負債控
 除後）一七％であ
 る。他方、中位・
 低位の所得階層に
 おいては、正味資
 産全体に占める土
 地・住宅のウェー
 トが七〇％を超え
 ており、極端に高
 い。

表 2-8 は、世

帯主の年齢別に資
 産保有の状況を整
 理したものであ
 る。まず正味資産
 は年をとるにした
 がって増大し、六
 〇歳代後半で平均
 保有額は二〇歳代後半層のその五・一倍
 (平均値)、七・四倍(中央値)に相当してい
 る。
 なお年間収入に対する正味資産の倍率(資産
 ・所得倍率)は一九八四年現在、全体として五
 ・〇である。
 持家率①は、二〇歳代後半で約三〇％、三〇
 歳代前半で約五〇％弱、三〇歳代後半で約三分
 の二、四〇歳代前半で四分の三強、四〇歳代後
 半で九〇％であり、年をとるにしたがって上昇
 していく。日本人一〇人のうち九人は持家住ま
 いとなる。これが、これまでの経験であった。
 耐久消費財は家具や電気製品が含まれている
 ので、全世帯が保有している。また金融資産も
 普通預貯金を含んでいるので、保有率は一〇〇

表 2-8 日本家計の年齢別資産保有状況 (1984年)

		年 齢 階 層 (歳)												世帯 合計
		25未満	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75以上	
推計世帯数(万)		22	136	348	473	451	392	350	305	195	130	75	43	2,918
正味資産(平均値,万円)		651	865	1,405	1,953	2,429	2,878	3,255	4,042	4,416	4,617	4,289	4,438	2,779
正味資産(中央値,万円)		245	415	878	1,439	1,908	2,148	2,407	2,810	3,069	3,094	2,980	2,991	1,987
保有率(%)	①	20.6	29.5	48.9	66.1	76.7	82.9	85.3	90.4	89.0	88.1	90.3	89.0	74.2
	②	20.6	29.5	48.9	66.1	76.7	82.9	85.3	90.4	89.0	88.1	90.3	89.0	74.2
	③	2.0	1.3	2.6	4.7	7.2	10.0	10.9	12.8	14.8	15.8	20.3	22.6	8.8
	④	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	⑤	97.7	98.8	99.2	99.4	99.3	99.3	99.3	99.3	99.1	98.9	98.6	96.4	99.2
資産保有額(万円)	①	1,372	1,355	1,620	1,741	1,902	1,979	2,098	2,341	2,624	2,740	2,554	2,721	2,077
	②	502	519	500	493	461	423	390	362	341	291	265	262	413
	③	1,287	1,500	2,058	3,178	3,015	3,350	3,521	4,411	4,112	5,348	3,551	3,425	3,677
	④	143	174	183	195	200	212	222	226	197	172	155	138	199
	⑤	556	746	1,273	1,822	2,232	2,538	2,729	3,232	3,446	3,686	3,420	3,566	2,371
正味資産の構成(%)	①	43.4	46.1	56.3	59.0	60.1	57.0	55.0	52.4	52.9	52.3	53.7	54.6	55.5
	②	15.9	17.7	17.4	16.7	14.5	12.2	10.2	8.1	6.9	5.5	5.6	5.3	11.0
	③	4.0	2.3	3.8	7.6	9.0	11.6	11.8	13.9	13.8	18.3	16.8	17.4	11.6
	④	22.0	20.1	13.0	10.0	8.2	7.4	6.8	5.6	4.5	3.7	3.6	3.1	7.2
	⑤	85.3	86.3	90.6	93.3	91.9	88.2	83.8	80.0	78.0	79.8	79.7	80.4	85.3

注: 1. 各項目の資産保有額は保有世帯のみの平均値である。

2. ①~⑤は表2-7の資産項目番号を表す。

に近い。他方、賃貸の実物資産は全体として九%たらずの世帯が保有しているにすぎないものの、高齢世帯の保有率は五世帯に一世帯の割合となっており、相対的に高い。

資産項目別の資産保有額(保有世帯のみの平均値)に目を転じると、まず、持家用の宅地は、年齢が高いほど保有している持家の敷地面積が広いので、保有額は年をとっているほど一般に高い(表2-9参照)。他方、住宅(建物のみ)は、年が若いほど建築年が新しいので減価償却後のネットベースで評価するに資する。全体として宅地二一〇〇万円、住宅四〇〇万円というオーダーが持家世帯の一九八四年における平均保有額である。賃貸用実物資産は保

表 2-9 日本における宅地の敷地面積 (所有者のみ, 1984年)

年齢階層	(単位: m ²)	
	平均値	中央値
24歳以下	187	163
25 ~ 29	187	161
30 ~ 34	218	186
35 ~ 39	222	183
40 ~ 44	238	198
45 ~ 49	247	208
50 ~ 54	283	240
55 ~ 59	320	260
60 ~ 64	344	275
65 ~ 69	364	269
70 ~ 74	336	265
75 ~	314	258
全 体	271	218

有率こそ高くないが、保有世帯のみに限定すると、その資産価値は平均値で三七〇〇万円、中央値で一六〇〇万円となっており、それなりに大きい。

耐久消費財の保有額は年をとるにしたがって徐々に増大し、五〇歳代の後半でピークをうつ。ただし保有額に年齢別の差はあまりなく、全体として二〇〇万円前後(金額的には自動車のウェイトが圧倒的に大きい)となっている。

金融資産保有額(負債控除前)も一般に年齢が高くなるにしたがって大きくなる傾向があり、六〇歳代前半でピークをうつようである。ちなみに六〇歳代前半層の金融資産保有額は平均値一一〇〇万円、中央値七一〇万円、最頻値二〇〇万円程度となっている。ただし負債残高を控除したネットタムで見ると、金融資産保有額⑧は四五歳未満の年齢層に関するかぎり、ほとんど厚みがない。平均値でも二〇〇万円にとどいていない状況である。四五歳以上になつてようやく積み増しが可能となる者が多く、そ

れ以後六〇歳前後までにかけて急速に金融資産増を図っているという姿が一般的である。

年齢別の資産構成はどうか。まず宅地・住宅の資産ウェイトが三〇歳代後半で七六％に達し、ピークをつける。その後は、金融資産や貸付実物資産のウェイトが徐々に上がるという傾向がある。六〇歳代前半では、全体として宅地五三％・住宅七％（住宅・宅地計で六〇％）・貸付実物資産一四％・耐久消費財五％・金融資産二二％である。

表2-10は、所得・年齢以外の世帯属性に着目して、その資産保有状況を整理したものである。まず、持家世帯の保有する宅地の資産額は平均値二〇〇〇万円、中央値一六〇〇万円、最頻値一〇〇〇〜一五〇〇万円となっている。資産保有額に占める宅地評価額の割合は平均で六〇％に近い。また金融資産保有額（負債控除前）は平均値七七〇万円、中央値四八〇万円である。持家世帯は平均で負債控除後の金融資産を四四〇万円保有している。この金額は借家世帯のそれ（三四〇万円）より一〇〇万円ほど高い。持家と借家では正味資産の保有格差がきわめて大きい。平均値・中央値ともに六・六倍の差になっている。

東京を中心とする京浜大都市圏の世帯が保有している資産は一般に地方（三大都市圏以外）のそれより大きい。例外は自動車等をはじめとする耐久消費財の保有ストックだけである。京浜大都市圏在住世帯の宅地資産保有額は、平均値（持家のみ）で三二〇〇万円となっており、地

表 2-10 日本家計の世帯属性別資産保有状況（1984年）

世帯区分	推計世帯数(万)	一世帯当たりの正味資産		持家率(%)	宅地資産(万円)	耐久消費財・ストック(万円)	金融資産(負債控除後)(万円)
		平均値(万円)	中央値(万円)				
持家	2,166	3,558	2,613	100.0	2,077	216	437
借家	752	536	396	—	—	149	339
京浜大都市圏	715	3,665	2,434	69.0	3,110	179	422
中京・京阪神大都市圏	630	2,968	2,202	69.9	2,358	202	514
三大都市圏以外	1,573	2,301	1,813	78.3	1,563	207	366
勤労者世帯	1,844	2,152	1,617	67.4	1,844	193	288
非勤労者世帯	901	4,017	2,707	86.6	2,466	224	570
無職世帯	172	3,015	2,418	82.6	1,976	133	923

注：宅地資産等の各資産保有額は保有世帯のみの平均値である。

方のその約二倍に相当している。

勤労者世帯と非勤労者世帯（無職世帯を除く）を比較すると、すべての資産項目において後者の保有額が前者のそれを上回っている。持家率や平均年齢（前者四二歳、後者五一歳）などの違いが、このような資産格差を生じさせていると

考えられよう。正味資産の平均値は勤労者世帯二二〇〇万円、非勤労者世帯四〇〇〇万円であり、その中央値は勤労者世帯一六〇〇万円、非勤労者世帯二七〇〇万円である。

表2-11は、一人以上の普通世帯について資産階層別に一九八四年の資産構成を調べたものである。各項目ごとの資産保有率や平均保有額は、負債残高を除くと正味資産がふえるにつれて一般に大きくなる。ただし耐久消費財や金融資産はほとんどすべての世帯が保有している。

資産保有額の大小を決めているのは、なんといっても持家かどうかという点である。資産保有額が一〇〇〇万円未満の階層では持家比率が二二％と極端に低い。他方、資産保有額が一〇〇万円を超えるると持家比率は九〇％近くになり、さらに二〇〇〇万円超になると、その比率はほとんど一〇〇％である。

資産保有額一〇〇〇万円以上の階層における最頻値は一七〇〇万円あまりのところにある。その平均的な資産構成は、土地六〇％・住宅二〇％・耐久消費財一三％・金融資産（ネットタ）七％である。

一方、いわゆる「中流の中」の階層の資産保有額は中央値をみればわかる。その金額は一九八四年現在でほぼ二〇〇〇万円である。その平均的な構成は土地六〇％・住宅二〇％・金融資産・耐久消費財がそれぞれ一〇％ずつであると考えて大過ないだろう。

資産保有額の平均値は二八〇〇万円程度であるが、これは上から数えて三分の一前後に位置

表 2-11 日本における家計資産の構成 (1984年)

		正 味 資 産 (万円)								全 体 (平均値)	中央値
		500未満	500~ 1,000	1,000~ 2,000	2,000~ 3,000	3,000~ 5,000	5,000~ 10,000	10,000~ 20,000	20,000~ 以上		
集計世帯数		7,864	5,099	10,779	9,300	8,785	4,225	908	211	47,171	4,717
推計世帯数(万)		515	330	630	535	530	287	73	18	2,918	270
世帯構成比(%)		18	11	22	18	18	10	2.5	0.6	100	9.3
保有率 (Col.%)	①	9.7	41.6	88.2	97.6	99.1	99.4	100.0	98.1	74.2	96.4
	②	9.7	41.6	88.2	97.6	99.1	99.4	100.0	98.1	74.2	96.4
	③	0.5	1.2	2.5	5.6	11.1	29.0	63.3	89.8	8.8	4.1
	④	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	⑥	97.0	99.0	98.8	99.2	99.5	99.6	99.8	99.9	98.8	98.9
	⑦	57.1	54.9	66.4	60.8	52.9	43.2	39.6	50.5	56.9	64.9
	⑧	97.9	99.6	99.2	99.5	99.5	99.6	99.9	99.7	99.2	99.2
	⑨										
平均保有額 (保有世帯のみ) (万円)	①	692	675	999	1,560	2,393	3,980	6,017	9,768	2,077	1,270
	②	471	347	346	387	438	505	608	661	413	366
	③	758	575	667	826	1,105	2,595	6,567	20,060	3,677	774
	④	139	165	187	213	234	255	275	313	199	205
	⑤	255	597	1,390	2,159	3,163	5,466	11,056	28,553	2,371	1,813
	⑥	190	410	447	588	901	1,527	2,519	3,404	685	477
	⑦	410	489	498	444	434	516	699	1,561	471	459
	⑧	-51	137	112	315	670	1,303	2,240	2,614	412	175
	⑨	204	733	1,501	2,473	3,830	6,763	13,293	31,158	2,779	1,987
平均保有額 (非保有世帯込み) (万円)	①	67	281	881	1,523	2,372	3,956	6,014	9,583	1,541	1,224
	②	45	144	305	378	434	502	608	648	307	353
	③	4	7	17	46	123	752	4,159	18,008	323	31
	④	139	165	187	213	234	255	275	313	199	205
	⑤	255	597	1,390	2,159	3,163	5,466	11,056	28,553	2,371	1,813
	⑥	184	405	442	583	897	1,520	2,514	3,393	676	472
	⑦	234	269	330	270	230	223	277	787	268	298
	⑧	-50	137	111	313	667	1,297	2,237	2,605	409	174
	⑨	204	733	1,501	2,473	3,830	6,763	13,293	31,158	2,779	1,987
資産構成 (Col.%)	①	32.7	38.3	58.7	61.6	61.9	58.5	45.2	30.8	55.5	61.6
	②	22.3	19.7	20.3	15.3	11.3	7.4	4.6	2.1	11.0	17.8
	③	1.7	1.0	1.1	1.9	3.2	11.1	31.3	57.8	11.6	1.6
	④	68.0	22.5	12.5	8.6	6.1	3.8	2.1	1.0	7.2	10.3
	⑤	124.7	81.4	92.6	87.3	82.6	80.8	83.2	91.6	85.3	91.2
	⑥	90.1	55.3	29.4	23.6	23.4	22.5	18.9	10.9	24.3	23.7
	⑦	114.8	36.7	22.0	10.9	6.0	3.3	2.1	2.5	9.6	15.0
	⑧	-24.7	18.6	7.4	12.7	17.4	19.2	16.8	8.4	14.7	8.8
	⑨	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：資産項目①～⑧は表2-7と同じであり，⑨は正味資産を表す。

する世帯の保有額に相当している。資産の平均的構成をみると、持家資産六七％・金融資産一五％（グロスタームでは二五％近いが、負債が資産合計額の二〇％前後ある）・賃貸用実物資産一〇％強・耐久消費財七％となっている。「中流の中」をぬけだすためには、金融資産に厚みを加えるか、あるいは賃貸用の実物資産を手に入れるか、が一般に必要となるようである。

一億円以上の資産を保有している世帯は一八四四年段階では三％あまりにすぎない。このような高額の資産を保有している階層は、かなり厚みのある賃貸用実物資産を保有しているケースが一般的である（世帯比率で七〇％弱）。ちなみにこの階層が保有している賃貸用実物資産は平均で六五〇〇万円を超えており、自家用の土地・住宅資産保有額を上回っているケースが多い。なお、この階層は概して二〇〇〇万円以上の金融資産（グロスターム）を保有している。

三 資産格差の日米比較

1 アメリカ家計の資産分布

(1) SIPPデータの場合

表3-1は、文献「1」のSIPPデータ（一九八四年の第四ウェーブ）を利用して、アメリカ家計の資産分布（正味資産階層別の世帯構成比）を調べたものである。正味資産一〇万ドル以上の世帯が約二〇％強いる一方で、一万ドル未満が三分の一（うちゼロまたはマイナスの正味

表 3-1 アメリカ家計における資産分布（1984年）

世帯区分	推計世帯数 (万)	正味資産階層（ドル）別の世帯構成比（％）										正味資産 中央値 (ドル)
		0または マイナス	1～ 5,000	5,000～ 10,000	10,000 ～ 25,000	25,000 ～ 50,000	50,000 ～ 100,000	100,000 ～ 250,000	250,000 ～ 500,000	500,000 以上		
全 体	8,679	11.0	15.3	6.4	12.4	14.5	19.3	15.3	4.0	1.9	32,667	
白 人	7,534	8.4	14.0	6.3	12.2	15.0	20.7	16.9	4.4	2.1	39,135	
黒 人	951	30.5	23.9	6.8	14.0	11.7	9.3	3.3	0.5	0.1	3,397	
そ の 他	416	23.9	26.3	7.6	11.4	9.5	13.1	5.1	2.1	1.0	4,913	
35 歳 未 満	2,573	19.1	28.9	11.0	17.2	11.9	8.2	2.9	0.6	0.3	5,764	
35 ～ 44 歳	1,739	9.7	12.5	6.1	13.4	18.3	21.4	13.7	3.3	1.4	35,581	
45 ～ 54 歳	1,260	8.2	8.5	4.1	10.6	14.1	24.9	21.0	5.7	3.0	56,791	
55 ～ 64 歳	1,292	5.3	7.7	3.3	7.8	13.3	25.3	25.7	7.6	4.0	73,664	
65 歳 以 上	1,815	6.7	6.8	4.0	9.1	15.5	24.7	23.1	5.9	2.3	60,266	
夫 婦 世 帯	5,061	6.0	10.5	5.6	12.2	15.6	22.7	19.5	5.3	2.7	50,116	
うち 65 歳 以 上	602	2.1	4.6	2.9	6.2	12.7	27.2	31.0	9.0	4.8	90,313	
女世帯主, 65歳以上	806	9.6	11.6	4.9	10.8	17.5	23.9	17.9	3.1	0.7	42,885	
収 入 月 額 (ドル)												
900 未 満	2,230	24.5	25.3	6.9	11.5	12.5	11.8	6.2	1.0	0.3	5,080	
900 ～ 2,000	2,660	9.7	18.9	8.1	13.5	14.5	19.1	13.6	2.1	0.5	24,647	
2,000 ～ 4,000	2,717	4.6	8.8	6.2	14.6	17.7	23.9	18.3	4.6	1.3	46,744	
4,000 以 上	1,072	2.2	1.8	1.5	5.9	10.3	23.5	31.0	3.4	10.4	123,474	
持 家 世 帯	5,582	1.4	2.9	3.9	13.1	19.6	28.0	22.5	5.9	2.8	63,251	
借 家 世 帯	3,097	28.3	37.6	11.0	11.1	5.2	3.6	2.3	0.6	0.3	1,921	
正 味 資 産 額 (平均値, ドル)	—	—3,455	1,940	7,297	16,834	36,684	71,742	152,256	337,262	1,069,880	—	

注：1. 夫婦世帯は夫婦がそろっている世帯を意味し、子供等が同居している場合を含んでいる。なお、この世帯の内訳「65歳以上」に限って配偶者の年齢区分である（上段の年齢区分は世帯主の年齢区分となっているので注意を促したい）。
2. 世帯構成比は横に足すと100(%)になる。

資産保有世帯が二一%もいて、資産格差は小さくない。黒人世帯の約六〇%、三五歳未満の六〇%、借家世帯の約四分の三が正味資産一千万ドル未満である。他方、五五〜六四歳の三七%、夫婦そろっている世帯でかつ配偶者が六五歳以上の世帯の四五%、収入月額四〇〇〇ドル以上の世帯の四五%、持家世帯の三一%が正味資産一〇万ドル以上となっている。

正味資産五〇万ドル以上の世帯は全体の一九%を占めるにすぎないが、正味資産合計額の二八%を保有している。

表3-1から資産分布のジニ係数を計算すると、〇・八七となる。

表3-1には、収入月額階層別の資産分布も示されている。それによると、収入が同一階層に属していても資産の保有額は世帯によって大きく違っている。収入がふえるにつれて資産保有額も中央値をみるかぎり高くなっているが、個々の世帯をながめてみると、収入額では中位・上位にあっても資産保有額では低位というケースが少なくない。収入と資産は必ずしもパラレルではない。この点、注意する必要がある。

(2) SCFデータの場合

資産分布のデータは、SIPP以外にもいろいろある。ここでは一九八三年の Survey of Consumer Finances を分析した文献 [2] の整理結果を紹介することにしよう。SCFは、資産項目として、SIPPの調査項目に加えて自動車以外の耐久消費財と整品在庫、保険・年金の解約返戻金(キャッシュ・サレンダー・バリ

表3-2 アメリカ家計の資産分布 (SCF, 1983年)

		正味資産の保有割合 (%)
五分位階級	I	0.1
	II	3.0
	III	6.9
	IV	14.2
	V	74.7
上位1%		28.3
上位5%		49.1
ジニ係数		0.72

出所：文献[2], Table 3, p.237.

等をも含んでいる。また家計を対象とする調査には調査拒否があったり、記入もれがあったりする。表3-2は、アメリカ全体の貸借

表3-3 日本家計における資産分布のジニ係数 (1984年)

世帯区分	資産項目	ジニ係数	世帯区分	資産項目	ジニ係数
普通世帯全体	①	0.553	年 齢(歳)	50-54	⑨ 0.453
	②	0.620		55-59	⑨ 0.458
	③	0.967		60-64	⑨ 0.453
	④	0.268		65-69	⑨ 0.472
	⑤	0.529		70-74	⑨ 0.452
	⑥	0.535	75以上	⑨ 0.473	
	⑦	0.775	持家	①	0.398
	⑧	1.151		⑨	0.421
	⑨	0.519	借家	⑥	0.511
		⑨		0.531	
年 取(万円)	200万未満	⑨ 0.528	京浜大都市圏	①	0.572
	200-400	⑨ 0.533		⑥	0.528
	400-600	⑨ 0.470		⑨	0.561
	600-800	⑨ 0.419			
	800-1,000	⑨ 0.407			
1,000以上	⑨ 0.471	三大都市圏以外	①	0.503	
年 齢(歳)	25未満		⑨ 0.670	⑥	0.529
	25-29		⑨ 0.585	⑨	0.466
	30-34	⑨ 0.552	勤労者世帯	①	0.577
	35-39	⑨ 0.518		⑥	0.502
	40-44	⑨ 0.473		⑨	0.503
45-49	⑨ 0.465	非勤労者世帯	①	0.493	
			⑨	0.507	

注：①〜⑨は表2-11の資産項目番号を表す。ただし⑨は正味資産である。

対照表の計数に合致するように記入もれや調査拒否世帯等分の調整をE・N・ウォルフがした結果である。調整後の正味資産は平均値一三万五四〇〇ドルとなっている。

表3-2は一九八三年のSCFを利用して資産分布を整理したものである。資産上位一%のシェアが二八%となっており、SIPPの結果よりも上位集中度が高い。これは、資産上位の階層が、この種の資産調査を拒否する例が少なくなく、それによって生じる分布の歪みを調整したからであると思われる。

表3-2によると、一九八三年における資産

分布のジニ係数は〇・七二である。

2 日本家計の資産分布

(1) 一九八四年調査

日本家計に関する資産階層別の世帯構成は表2-11の上段に示したとおりである。資産分布のジニ係数は、一九八四年現在で〇・五二であった(表3-3参照)。この値は、保有資産の合計額に占める実物資産(とくに土地)の割合が高いので、実物資産分布のジニ係数によってかなりの程度左右される。ちなみにジニ係数を資産項目ごとのジニ係数に分解すると、実物資産合計のジニ係数で資産全体としてのジニ係数の八二%を説明できる。

実物資産合計のジニ係数をみると〇・五三である。土地のジニ係数は〇・五五であり、また住宅(建物のみ)のジニ係数は〇・六二となっている。一方、賃貸用資産は保有世帯の割合が八・八%に限られているため、そのジニ係数の値は〇・九七ときわめて高い。他方、耐久消費財ストックはすべての世帯が保有しており、分布のばらつきぐあいもそれほど大きくない(ジニ係数で〇・二七)。

金融資産保有額をグロスタムで見ると、その分布のジニ係数は〇・五四となっている。この値は土地分布のジニ係数の値とほとんど同じである。他方、負債をかかえている世帯の割合は全体で五七%となっており、負債残高のジニ係数は〇・七八と比較的高い。なおネットタムの金融資産保有額のジニ係数は1を超えてい

る。これは、その保有額がネットタムでマイナスになる世帯がある(世帯比率二・五%)からである。

各属性別に世帯をグループ分けし、それぞれの世帯グループごとに保有資産分布のジニ係数を計算した結果も表3-3に示されている。計算結果のうち興味をひくと思われる点を以下で指摘しておく。

まず持家世帯のみに限定すると、土地保有額のジニ係数は〇・四〇である。資産全体のジニ係数も〇・四二にとどまっている。他方、借家世帯の資産分布は主としてグロスタムの金融資産分布に規定される。この世帯グループにおける資産全体のジニ係数は〇・五三である。

つぎに年齢階層別にみると、同一年齢階層内における正味資産のジニ係数は五〇歳代前半層までに関するかぎり年齢とともに小さくなっていく。しかし五五歳を超えると、この係数にほとんど変化はない。これは、持家世帯の割合が年齢とともに上昇することと無縁ではない。

所得階層別に正味資産保有額の分布をみると、二〇〇万円以上一〇〇〇万円未満の階層に関するかぎり、所得が高い階層ほど資産分布のジニ係数は小さくなる。

所得分布と資産分布は必ずしもオーバーラップしていない。表3-4をみれば明らかかなように、所得が同じ階層に属していても保有する資産額には少なからぬ違いがみられる。フローとストックは必ずしもパラレルではない。所得と資産は別のものであり、一方の議論だけでは足

表 3-4 日本家計における年間収入階層別の資産分布 (1984年)

	年 間 収 入 (万円)						全 体	
	200未満	200~	400~	600~	800~	1,000~		
世帯構成比 (%)	5.1	27.8	33.5	18.1	8.5	7.0	100	
持 家 率 (%)	64.9	61.5	72.3	85.2	90.3	92.7	74.2	
NW	500未満	32.6	31.3	16.7	7.0	3.4	2.2	17.7
	500~	13.2	13.2	14.7	8.5	4.5	1.8	11.3
	1,000~	24.9	22.5	24.6	21.8	16.0	7.5	21.6
	2,000~	14.2	15.3	19.1	23.7	21.0	12.3	18.3
	3,000~	11.1	12.0	16.8	23.7	29.4	26.0	18.1
	5,000~	3.7	4.9	6.7	12.4	19.9	29.9	9.8
	10,000~ 20,000~	0.2 0.0	0.7 0.1	1.3 0.1	2.5 0.3	4.8 1.0	14.2 6.2	2.5 0.6
全 体	100	100	100	100	100	100	100	
ジニ係数	0.53	0.53	0.47	0.42	0.41	0.47	0.52	

注: 1. NWは正味資産(万円)を表す。

2. 資産分布(NW欄)は縦に足しあわせると100(%)になる。

りない。

なお資産分布は一般に所得分布より格差が大きい。ジニ係数で測ると一九八四年現在、前者が〇・五二、後者が〇・三〇である。一方、消費支出分布のジニ係数は同年において〇・二六であり、所得分布のそれより格差が若干ながら小さい。

日本の資産分布をすでに述べたアメリカのそれと比べると、今のところ日本の方が格差は小さい。またイギリスをはじめとする西欧諸国の

表 3-5 都道府県別の土地資産の保有額

都道府県	推計 世帯 数 (万)	1984年			1987年		
		総額	平均値	中央値	総額	平均値	中央値
北海道	92	6.4	698	603	6.5	699	582
青森	31	3.8	1,227	1,031	3.8	1,231	1,023
岩手	26	3.8	1,450	1,215	3.7	1,416	1,198
宮城	37	4.8	1,294	1,135	4.9	1,309	1,152
秋田	26	3.2	1,218	1,028	3.1	1,202	1,024
山形	26	4.0	1,546	1,330	3.9	1,525	1,316
福島	39	5.3	1,364	1,126	5.5	1,421	1,183
茨城	51	6.2	1,207	959	6.7	1,318	1,042
栃木	36	4.8	1,349	1,128	5.6	1,552	1,310
群馬	39	5.9	1,509	1,254	6.2	1,599	1,331
埼玉	106	25.0	2,364	2,043	41.7	3,945	3,198
千葉	91	19.4	2,121	1,885	35.4	3,881	2,857
東京都	179	76.3	4,265	3,377	234.6	13,115	9,121
神奈川県	125	34.1	2,732	2,400	71.9	5,764	4,837
新潟	52	8.8	1,701	1,409	8.5	1,651	1,331
富山	24	5.0	2,100	1,708	5.3	2,233	1,814
石川	24	5.7	2,440	1,957	5.9	2,498	2,012
福井	16	3.8	2,346	1,999	4.0	2,426	2,060
山梨	16	3.2	1,987	1,677	3.5	2,136	1,766
長野	44	9.8	2,231	1,858	10.5	2,398	1,999
岐阜	40	7.1	1,784	1,415	8.2	2,058	1,653
静岡県	67	14.1	2,094	1,794	15.5	2,294	1,975
愛知県	109	26.4	2,417	1,997	29.4	2,694	2,205
三重	37	4.6	1,231	1,072	5.1	1,362	1,173
滋賀	23	3.8	1,654	1,357	4.2	1,824	1,497
京都	49	14.6	2,968	2,285	17.1	3,478	2,702
大阪	135	31.4	2,333	1,890	42.4	3,150	2,409
兵庫県	95	23.0	2,408	1,918	28.2	2,950	2,198
奈良	25	5.1	2,006	1,773	5.4	2,134	1,876
和歌山	23	4.1	1,772	1,412	4.3	1,870	1,518
鳥取	12	2.4	2,005	1,725	2.4	2,029	1,738
島根	16	2.5	1,545	1,344	2.6	1,581	1,378
岡山	35	5.1	1,480	1,220	5.6	1,618	1,338
広島	51	10.5	2,039	1,639	11.1	2,160	1,653
山口	33	5.1	1,573	1,335	5.4	1,648	1,391
徳島	18	3.7	2,109	1,740	3.8	2,147	1,770
香川	21	4.4	2,146	1,736	4.8	2,299	1,868
愛媛	31	5.0	1,598	1,341	5.2	1,661	1,425
高知	17	3.3	1,888	1,529	3.2	1,862	1,517
福岡	72	11.4	1,595	1,365	11.9	1,662	1,406
佐賀	17	2.1	1,238	1,071	2.1	1,282	1,122
長崎	30	4.2	1,386	1,248	4.2	1,383	1,246
熊本	32	5.6	1,742	1,282	5.8	1,759	1,327
大宮	22	2.4	1,064	899	2.4	1,095	921
鹿嶋	22	2.2	965	826	2.1	955	822
鹿嶋	37	3.5	952	729	3.5	957	729
鹿嶋	17	3.1	1,814	1,409	3.6	2,129	1,703
全 国	2,165	449.7	2,077	1,579	710.6	3,281	1,811

注：1. 2人以上の普通世帯（持家世帯のみ、農家世帯を含む）。
2. 単位：総額（兆円）、平均は（万円）、中央値（万円）。

それと比較しても同様の結論を導くことができ
る（文献〔4〕参照）。

(2) 一九八七年参考データ
一九八六年から八七年にかけて日本では地価
が著しく上昇し、また株価も高騰した。そこ
で、ここでは参考のために一九八七年の計数も
試算してみたい。一九八七年の計数は一九八四
年の『全消』に基づいており、地価の水準と株
式保有額のみを一九八七年時点の計数に置きか

えたものである。地価については一九八八年一
月一日時点の『地価公示』を利用した。また株
式保有額については一九八四年十一月末から一
九八七年十二月末にかけての平均株価収益率
（東証第一部）を利用し、一律に二・〇一〇一
倍にふくらました。

宅地保有額は、保有世帯のみに限定すると、
一九八四年から八七年にかけて平均値で二一〇
〇万円から三三〇〇万円に、また中央値でも一

六〇〇万円弱から一八〇〇万円強になった。ま
た株式もこの間に平均値で五〇万円増加し、負
債控除前の金融資産は保有世帯のみの平均値で
六九〇万円から七四〇万円になった。

土地のおよび株式キャピタル・ゲインをこの
三年間について推計し、他の資産額がこの間に
変わらなかったと想定すると、正味資産は一九
八七年において平均値三七〇〇万円、中央値二
一五〇万円になる。正味資産のジニ係数は一九

八四年の〇・五二から八七年の〇・五九に上昇した。宅地資産のジニ係数がこの間に〇・五五から〇・六六に急上昇したからである。

宅地資産一億円以上の階層は一九八四年から八七年にかけて一五・三万世帯から一一五万世帯（世帯総数の五・三％）に達した。なお、この世帯数には単身世帯が含まれていない。

地価の高騰はこの間に開するかぎり東京を中心とする首都圏で発生した。表3-15は土地資産額の変化を都道府県別に整理したものである。それによると、東京都在住世帯（持家のみの保有する土地資産額は一九八七年において平均値でついに一億円の大台を突破し、一億三〇〇〇万円ほどになった。中央値でも九一〇〇万円となっており、他の道府県を圧倒している。なお東京都における持家世帯の敷地面積は中央値で一四（平均値で二三）平方メートルにすぎず、全国レベルの半分にすぎない。

東京を中心とした神奈川・埼玉・千葉の都三県に全国持家世帯の二三％が住んでいる。この地域の持家世帯が保有する敷地面積は全国の一五％弱にすぎない。他方、これらの世帯の保有する宅地資産の全国シェアは一九八四年の三四％から一九八七年の五四％に急上昇した。宅地資産のシェアは都三県だけで、ついに五〇％を超えたのである。都三県の地価はこの三年間に全体として二・五倍にはね上がった。

都三県に在住する三〇歳代の勤労者世帯は持家率が五二・六％（一九八四年現在）であった。東京圏では三〇歳代サラリーマンの少な

らぬ部分が、もはや「バスに乗り遅れた」格好である。米誌「ビジネス・ウィーク」の一記者は「東京圏」でマイホームを有していないサラリーマンを「都市農奴」と命名している（一九八八年八月九日号）が、このような都市サラリーマンの不満がフラストレーションにつながらないという保証は今のところない。

四 結びに代えて

世界における金持ち国の代表格は、ここ数一〇年に関するかぎりアメリカであった。しかるに最近発表されている数字をみると、その地位はどうやら日本にとって代わられつつあるようである。ちなみに一人当たりGDPは一九八七年において日本が約二万ドル、アメリカが一八〇〇〇ドル強である。また国民一人当たりの個人金融資産（負債控除前、株式は時価評価）も一九八七年末において日本四万七二〇〇ドル、アメリカ三万六六〇〇ドルである（一ドル二二円換算）。日本の株式は上場分だけで一九八九年の春に時価で総額五〇〇兆円を超え、世界における上場株式時価総額の四四％を占めるにいたった。さらに日本の土地資産は一九八七年末現在、一六三七兆円相当にふくれ上がった。この評価額はアメリカ国土評価分のほぼ四・一倍になるといわれている。このような数字をみるかぎり今や日本は世界の生産大国・資産大国になったといわざるをえない。

世界における日本のこのような経済的位置

は、最近急激に進んだ円高や地価・株価の高騰がもたらしたものである。後者（いわゆる資産インフレ）は、日本の資産所得倍率を戦後一貫して上昇させてきた。日本の国富（正味資産）は一九八七年末に二五五〇兆円に達している。この国富からのフローだけで少なくとも毎年一〇〇兆円以上あると考へてもよいだろう。日本のGNPは一九八七年で三四五兆円であったから、この資産フローのシェアはすでにそれなりに高い。また世界一七〇カ国において年々のGNPが一〇〇兆円を超えているのは現在二〇数カ国にすぎない。日本は、いわば寝ているだけで世界の残り一五〇カ国弱の各国GNPを上回る所得を手に行っている勘定になる。

日本内部では、資産インフレによる格差拡大がさかんに議論されているが、それと並んで世界における日本経済の突出ぶりも視野の中に入れる必要がある。

参考文献

- [1] U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Household Wealth and Asset Ownership: 1984*, Data from the Survey of Income and Program Participation, Current Population Report, Household Economic Studies, Series P-70, No. 7, 1986.
- [2] E. N. Wolff, "Estimates of Household Wealth Inequality in the U. S., 1962-1983," *Review of Income and Wealth*, 33(3), 1987.
- [3] 高山謙之ほか「日本の家計資産と時価総額」『経済分析』一一六号（経済企画庁）。
- [4] E. N. Wolff ed., *International Comparisons of the Distribution of Household Wealth*, Oxford U. P., 1987.